

平成28年度

財 務 諸 表

第 10 期



自 平成 28年 4月 1日

至 平成 29年 3月31日

北海道公立大学法人 札幌医科大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書		
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失累計額の明細	12
2 たな卸資産の明細	13
3 無償使用財産等の明細	13
4 PFIの明細	13
5 有価証券の明細	13
6 出資金の明細	13
7 長期貸付金の明細	13
8 長期借入金の明細	14
9 引当金の明細	14
10 資産除去債務の明細	15
11 保証債務の明細	15
12 資本金及び資本剰余金の明細	15
13 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	16
14 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
15 運営費交付金以外の北海道等からの財源措置の明細	17
16 役員及び教職員の給与の明細	18
17 開示すべきセグメント情報	19
18 業務費及び一般管理費の明細	20
19 寄附金の明細	23
20 受託研究の明細	23
21 共同研究の明細	23
22 受託事業等の明細	23
23 科学研究費補助金の明細	24
24 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	25

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		11,535,360
建物	30,506,913	
減価償却累計額	▲ 9,352,042	21,154,871
構築物	1,000,403	
減価償却累計額	▲ 316,172	684,231
工具器具備品	17,961,630	
減価償却累計額	▲ 14,143,574	3,818,056
図書		842,661
美術品・收藏品		23,345
建設仮勘定		17,625
有形固定資産合計		38,076,151

2 無形固定資産

特許権		32,975
特許権仮勘定		48,746
ソフトウェア		17,045
電話加入権		435
無形固定資産合計		99,202

3 投資その他の資産

破産更生債権等	35,975	
貸倒引当金	▲ 21,217	14,757
長期貸付金		17,400
未収財源措置予定額		580,597
投資その他の資産合計		612,754

固定資産合計

38,788,108

II 流動資産

現金及び預金		4,046,018
未収附属病院収入	4,819,977	
徴収不能引当金	▲ 183	4,819,793
医薬品及び診療材料		380,796
たな卸資産		7,085
前払費用		248
立替金		5,657
未収入金		83,119
仮払金		475

流動資産合計

9,343,195

資産合計

48,131,303

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:千円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	396,701	
資産見返補助金等	395,626	
資産見返寄附金	232,488	
資産見返物品受贈額	1,341,460	
建設仮勘定見返運営費交付金	40,576	
建設仮勘定見返施設費	17,625	
建設仮勘定見返補助金等	1,467	2,425,946

長期寄附金債務		416,718
長期借入金		1,300,000
退職給付引当金		8,020
長期未払金		781,224
資産除去債務		165,027

固定負債合計 5,096,937

II 流動負債

運営費交付金債務	559,601	
預り補助金等	9,179	
寄附金債務	1,106,933	
前受受託研究費等	222,032	
前受受託事業費等	127,345	
一年以内返済予定長期借入金	520,000	
未払金	3,978,548	
未払費用	1	
未払消費税等	10,114	
前受金	1,997	
賞与引当金	38,224	
預り金	105,365	
預り科学研究費補助金等	67,404	

流動負債合計 6,746,747

負債合計 11,843,685

純資産の部

I 資本金

道出資金	35,635,030	
資本金合計		35,635,030

II 資本剰余金

資本剰余金	6,678,648	
損益外減価償却累計額(一)	▲ 9,978,908	
損益外利息費用累計額(一)	▲ 29,599	
資本剰余金合計		▲ 3,329,859

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	3,594,632	
目的積立金	379,115	
当期末処分利益	8,699	
(うち当期総利益)	8,699	

利益剰余金合計 3,982,447

純資産合計 36,287,618

負債純資産合計 48,131,303

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	464,379		
研究経費	1,334,331		
診療経費	14,174,689		
教育研究支援経費	430,370		
受託研究費等	279,160		
受託事業費等	46,906		
役員人件費	84,605		
教員人件費	4,155,088		
職員人件費	10,975,754	31,945,286	
一般管理費		474,061	
財務費用			
支払利息	6,464	6,464	
経常費用合計			<u>32,425,812</u>
経常収益			
運営費交付金収益		5,874,575	
授業料収益		731,451	
入学金収益		80,539	
検定料収益		14,626	
附属病院収益		23,943,114	
受託研究等収益		315,779	
受託事業等収益		55,668	
施設費収益		57,663	
補助金等収益		366,574	
寄附金収益		542,015	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	72,491		
資産見返補助金等戻入	117,127		
資産見返寄附金戻入	67,044		
資産見返物品受贈額戻入	33,982	290,646	
財務収益			
受取利息	666	666	
雑益			
財産貸付料収入	57,218		
科学研究費補助金等間接経費収益	99,350		
その他の雑益	120,891	277,459	
経常収益合計			<u>32,550,782</u>
経常利益			124,969
臨時損失			
固定資産除却損		119,102	119,102
臨時利益			
徴収不能引当金戻入益		2,347	
その他臨時利益		485	2,832
当期純利益			<u>8,699</u>
当期総利益			<u><u>8,699</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 14,899,623
	人件費支出	▲ 15,710,328
	その他の業務支出	▲ 496,354
	運営費交付金収入	6,051,000
	授業料収入	731,451
	入学金収入	80,539
	検定料収入	14,626
	附属病院収入	23,614,031
	受託研究等収入	318,509
	受託事業等収入	91,732
	補助金等収入	396,336
	補助金等の精算による返還金の支出	▲ 1,561
	寄附金収入	688,484
	預り科学研究費補助金等増減	11,383
	その他収入	303,184
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,193,413
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	▲ 374,000
	有価証券の償還による収入	374,000
	有形固定資産の取得による支出	▲ 1,213,636
	無形固定資産の取得による支出	▲ 13,617
	定期の預入による支出	▲ 4,512,000
	定期の払出による収入	4,512,000
	施設費による収入	584,584
	小計	▲ 642,669
	利息及び配当金の受取額	666
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 642,003
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	520,000
	長期借入金の返済による支出	▲ 520,000
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 605,109
	小計	▲ 605,109
	利息の支払額	▲ 6,467
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 611,577
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	▲ 60,166
VI	資金期首残高	4,106,185
VII	資金期末残高	4,046,018

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		8,699,233
	当期総利益	8,699,233	
II	利益処分額		
	積立金	—	
	地方独立行政法人法第40条第3項に より設立団体の長の承認を受けた額		
	教育・研究及び診療の質の向上並 びに組織運営の改善目的積立金	8,699,233	8,699,233
		<u>8,699,233</u>	<u>8,699,233</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	31,945,286		
一般管理費	474,061		
財務費用	6,464		
臨時損失	119,102	32,544,915	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	▲ 731,451		
入学料収益	▲ 80,539		
検定料収益	▲ 14,626		
附属病院収益	▲ 23,943,114		
受託研究等収益	▲ 315,779		
受託事業等収益	▲ 55,668		
寄附金収益	▲ 542,015		
資産見返寄附金戻入	▲ 67,044		
財務収益	▲ 666		
雑益	▲ 171,715		
その他の臨時利益	▲ 2,832	▲ 25,925,454	
業務費用合計			6,619,460
II 損益外減価償却相当額			
			1,232,237
III 損益外減損損失相当額			
			—
IV 損益外利息費用相当額			
			3,226
V 損益外除売却差額相当額			
			—
VI 引当外賞与増加見積額			
			48,610
VII 引当外退職給付増加見積額			
			757,266
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用		5,536	
地方公共団体出資の機会費用		20,529	26,065
IX 行政サービス実施コスト			
			8,686,867

注 記 事 項

I 重要な会計方針等

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

- (1) 退職一時金に充当される運営費交付金
- (2) 交付者である北海道が、教育研究業務及び一般管理に関する運営費交付金のうち教育・研究及び管理運営のための特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	6～47年
イ 構築物	8～58年
ウ 工具器具備品	1～19年

なお、北海道から承継した資産については見積耐用年数とし、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間、リース資産についてはリース期間を耐用年数としています。ただし、リース資産のうちリース期間が法定耐用年数より短いものについては、法定耐用年数により償却しております。

また、地方独立行政法人会計基準第85の規定に基づく特定の償却資産の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置される役員及び職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上していません。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない職員の退職一時金については、将来の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、地方独立行政法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期見積額を計上しています。

4 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等及び破産更生債権等については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

5 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため賞与引当金は計上していません。

なお、一部運営費交付金により財源措置がされていない職員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見積額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額を計上しています。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく低価法を採用しています。

7 未収財源措置予定額の計上基準

業務運営に要する費用等のうち、後年度において財源措置することとされている特定の経費については、当事業年度の財源措置不足額を計上しています。

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
平成29年3月末における10年国債の利回り0.065%を参考に計算しています。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

11 財務諸表等の表示単位

財務諸表及び附属明細書に掲記される科目及びその他の金額の表示は、端数処理を千円未満切捨てにより作成しておりますので、合計金額と一致しないことがあります。

II 貸借対照表

1 運営費交付金から充当されるべき引当外退職給付引当金の見積額	6,720,520千円
2 運営費交付金から財源措置されるべき引当外賞与見積額	393,261千円

III キャッシュ・フロー計算書

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳		
現金及び預金勘定	<u>4,046,018千円</u>	
資金期末残高	4,046,018千円	
2 重要な非資金取引		
(1) 現物出資の受入による資産の取得		1,060,000千円
(2) 現物寄附による資産の取得		18,849千円
(3) ファイナンス・リースによる資産の取得		1,242,600千円
(4) 出資等に係る不要財産の現物での納付による資産の減少		▲10,100千円

IV 行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額には、北海道からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額117,772千円が含まれています。

V 重要な債務負担行為	該当事項はありません。
VI 重要な後発事象	該当事項はありません。
VII 減損会計関係	該当事項はありません。

Ⅷ 資産除去債務関係

1 資産除去債務の内容等

(単位:千円)

区 分	法令によるもの	法令によるもの	法令によるもの
対 象 事 項	アスベスト除去	ダイオキシン除去	放射性同位元素等除去
関連法令等	石綿障害予防規則等	ダイオキシン類対策特別措置法等	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律等
種 類	建物	建物	建物
対 象 件 数	5件	3件	2件
資産除去債務の計上額	129,211千円	15,323千円	20,492千円
支出発生までの見込期間	注1	注1	注1
適用した割引率	注2	注2	注2

(注1) 支出発生までの見込期間が未定であるため、当該資産の減価償却終了時を支出発生時としています。これにより、見込期間は、3年から42年を採用しています。

(注2) 資産除去債務の見積りにあたり、割引率は0.278%から2.321%を採用しています。

2 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	161,800 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 千円
時の経過による調整額	3,226 千円
資産除去債務の履行による減少額	— 千円
その他増減額(▲は減少)	— 千円
期末残高	165,027 千円

Ⅸ 不要財産に係る納付等関係

資産の種類	土地		建物					
	所在地、地目、地積、	利尻郡利尻富士町鷺泊字港町86番3						
	宅地	1,619.72㎡	研究所	182.27㎡	機械室	7.43㎡	物置	9.72㎡
取得価額	宅地	8,160千円	研究所	1,720千円	機械室	50千円	物置	170千円
帳簿価額	宅地	8,160千円	研究所	0千円	機械室	0千円	物置	0千円
不要財産となった理由	老朽化等により研究所としての用途を廃止し、今後も活用する見込みがないため。							
納付の方法	現物納付							
納付年月日	平成28年4月1日							
減資額	10,100千円							

X 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人における、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、資金調達については、北海道からの借入に限定しています。

未収附属病院収入は、出納事務取扱規則に沿ってリスク管理を行っています。

長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、北海道公立大学法人札幌医科大学長期貸付金貸付要綱に基づき北海道より借入れを実施しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時	価	差	額
(1)現金及び預金	4,046,018		4,046,018		—
(2)未収附属病院収入(※)	4,819,977		4,819,977		—
徴収不能引当金	▲ 183		▲ 183		—
(3)長期借入金	1,820,000		1,820,618		618
(4)長期未払金	781,224		748,239	▲	32,984
(5)未払金	3,978,548		3,978,272	▲	275

(※)未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法について

(1)現金及び預金及び(2)未収附属病院収入について

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)長期借入金及び(4)長期未払金について

この時価については、当該資産から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定する割引現在価値法により算定しております。なお、1年以内返済予定長期借入金も含めて表示しています。

(5)未払金について

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

XI 賃貸等不動産関係

当法人は、札幌市内に賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

附 属 明 细 书

北海道公立大学法人 札幌医科大学

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失累計額の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (償却費損益 外)	建物	28,320,046	1,568,418	1,940	29,886,525	9,197,489	1,073,107	-	-	-	20,689,035	
	構築物	61,131	-	-	61,131	32,512	3,922	-	-	-	28,619	
	工具器具備品	864,523	-	-	864,523	693,008	140,729	-	-	-	171,515	
	計	29,245,701	1,568,418	1,940	30,812,180	9,923,010	1,217,760	-	-	-	20,889,170	
有形固定資産 (償却費損益 内)	建物	622,576	-	2,188	620,388	154,552	29,457	-	-	-	465,835	
	構築物	841,482	97,789	-	939,271	283,659	29,995	-	-	-	655,612	
	工具器具備品	15,704,715	1,987,321	594,929	17,097,107	13,450,566	1,661,512	-	-	-	3,646,540	
	図書	839,089	6,515	2,943	842,661	-	-	-	-	-	842,661	
計	18,007,863	2,091,626	600,061	19,499,428	13,888,778	1,720,964	-	-	-	5,610,650		
非償却資産	土地	11,543,520	-	8,160	11,535,360	-	-	-	-	-	11,535,360	
	美術品・收藏品	23,345	-	-	23,345	-	-	-	-	-	23,345	
	建設仮勘定	3,110	17,625	3,110	17,625	-	-	-	-	-	17,625	
	計	11,569,976	17,625	11,270	11,576,331	-	-	-	-	-	11,576,331	
有形固定資産 合計	建物	28,942,622	1,568,418	4,128	30,506,913	9,352,042	1,102,564	-	-	-	21,154,871	(注1)
	構築物	902,614	97,789	-	1,000,403	316,172	33,918	-	-	-	684,231	
	工具器具備品	16,569,238	1,987,321	594,929	17,961,630	14,143,574	1,802,241	-	-	-	3,818,056	(注2)
	図書	839,089	6,515	2,943	842,661	-	-	-	-	-	842,661	
	美術品・收藏品	23,345	-	-	23,345	-	-	-	-	-	23,345	
	土地	11,543,520	-	8,160	11,535,360	-	-	-	-	-	11,535,360	
	建設仮勘定	3,110	17,625	3,110	17,625	-	-	-	-	-	17,625	
計	58,823,541	3,677,670	613,271	61,887,940	23,811,789	2,938,725	-	-	-	38,076,151		
無形固定資産 (償却費損益 外)	ソフトウェア	72,388	-	-	72,388	55,898	14,477	-	-	-	16,489	
	計	72,388	-	-	72,388	55,898	14,477	-	-	-	16,489	
無形固定資産 (償却費損益 内)	ソフトウェア	55,495	-	-	55,495	54,940	289	-	-	-	555	
	電話加入権	435	-	-	435	-	-	-	-	-	435	
	特許権	31,377	14,833	-	46,211	13,236	5,280	-	-	-	32,975	
	特許権仮勘定	55,948	13,617	20,820	48,746	-	-	-	-	-	48,746	
	計	143,257	28,451	20,820	150,889	68,176	5,570	-	-	-	82,712	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	127,884	-	-	127,884	110,838	14,767	-	-	-	17,045	
	電話加入権	435	-	-	435	-	-	-	-	-	435	
	特許権	31,377	14,833	-	46,211	13,236	5,280	-	-	-	32,975	
	特許権仮勘定	55,948	13,617	20,820	48,746	-	-	-	-	-	48,746	
	計	215,646	28,451	20,820	223,277	124,075	20,048	-	-	-	99,202	
投資その他の 資産	長期貸付金	9,600	9,000	1,200	17,400	-	-	-	-	-	17,400	
	破産更生債権等	47,404	-	11,429	35,975	-	-	-	-	-	35,975	
	貸倒引当金	▲ 30,026	-	▲ 8,808	▲ 21,217	-	-	-	-	-	▲ 21,217	
	未収財源措置予定額	584,584	580,597	584,584	580,597	-	-	-	-	-	580,597	
	計	611,563	589,597	588,405	612,754	-	-	-	-	-	612,754	

(注1) 建物の当期増加額1,568,418千円は、主に体育館、リハビリテーション実習施設及び保育所1,060,000千円、臨床教育研究棟受変電設備改修工事138,829千円、附属病院空調機更新工事94,288千円によるものです。

(注2) 工具器具備品の当期増加額1,987,321千円は、主にda Vinci Xi サージカルシステム(リース)558,986千円、医療情報統合システム(リース)478,224千円、医用画像情報システム(リース)139,734千円によるものです。

2 たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品(重油)	3,779	2,041	—	—	▲ 1,264	7,085	
医薬品	121,991	5,381,053	—	5,362,253	—	140,791	
診療材料	258,808	3,774,107	—	3,792,911	—	240,004	
計	384,579	9,157,201	—	9,155,164	▲ 1,264	387,881	

(注) 当期減少額のその他は、期首残高と期末残高の単価差によるものです。

3 無償使用財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用 の金額 (千円)	摘 要
土 地	遊歩道	札幌市中央区南1条西16・17丁目	4,109.49 m ²	—	5,536	北海道
合 計			4,109.49 m ²		5,536	

4 PFIの明細

該当事項はありません。

5 有価証券の明細

5-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

6 出資金の明細

該当事項はありません。

7 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
大学奨学資金貸付金	9,600	9,000	1,200	—	17,400	
計	9,600	9,000	1,200	—	17,400	

8 長期借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
医療機器整備事業借入金	(130,000)			(-)			
	130,000	-	130,000	-	0.55	H29.3.31	H23借入
医療機器整備事業借入金	(130,000)			(130,000)			
	260,000	-	130,000	130,000	0.35	H30.3.31	H24借入
医療機器整備事業借入金	(130,000)			(130,000)			
	390,000	-	130,000	260,000	0.45	H31.3.31	H25借入
医療機器整備事業借入金	(130,000)			(130,000)			
	520,000	-	130,000	390,000	0.35	H32.3.31	H26借入
医療機器整備事業借入金	(-)			(130,000)			
	520,000	-	-	520,000	0.35	H33.3.31	H27借入
医療機器整備事業借入金	(-)			(-)			
	-	520,000	-	520,000	0.125	H34.3.31	H28借入
計	(520,000)			(520,000)			
	1,820,000	520,000	520,000	1,820,000			

(注1)北海道からの借入です。

(注2)()は、1年以内の返済予定分を記載しており、内数で記載しております。

9 引当金の明細

9-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	36,151	38,224	36,151	-	38,224	
合 計	36,151	38,224	36,151	-	38,224	

9-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権(未収学生納付金)	-	-	-	-	-	-	
貸倒懸念債権(未収学生納付金)	-	-	-	-	-	-	
一般債権(未収学生納付金収入)	-	-	-	-	-	-	
小 計	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権(未収附属病院収入)	12,647	▲ 6,187	6,460	12,647	▲ 6,187	6,460	貸倒見積額は、破産更生債権は100%を見積もっています。
貸倒懸念債権(未収附属病院収入)	34,757	▲ 5,241	29,515	17,378	▲ 2,620	14,757	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%を見積もっています。
一般債権(未収附属病院収入)	4,486,180	333,796	4,819,977	151	32	183	貸倒見積額は、一般債権は当期貸倒実績率0.12%を患者個人債権額に見積もっています。
小 計	4,533,585	322,367	4,855,952	30,177	▲ 8,775	21,401	
破産更生債権(未収入金)	-	-	-	-	-	-	
貸倒懸念債権(未収入金)	-	-	-	-	-	-	
一般債権(未収入金)	77,536	5,583	83,119	-	-	-	
小 計	77,536	5,583	83,119	-	-	-	
合 計	4,611,122	327,950	4,939,072	30,177	▲ 8,775	21,401	

9-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	5,275	2,745	-	8,020	
退職一時金に係る債務	5,275	2,745	-	8,020	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	5,275	2,745	-	8,020	

10 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害防止規則等に基づく アスベスト除去費用	126,591	2,620	-	129,211	基準第88の特定の有無 有 129,211千円
ダイオキシン類対策特別措置 法等に基づく焼却炉のダイオキ シン除去義務	15,136	186	-	15,323	基準第88の特定の有無 有 15,323千円
放射線障害防止法等に基づく 建物の除去前の放射線量の調 査及び除染	20,072	420	-	20,492	基準第88の特定の有無 有 20,492千円
計	161,800	3,226	-	165,027	

11 保証債務の明細

該当事項はありません。

12 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	地方公共団体出資金	34,585,130	1,060,000	10,100	35,635,030	
	計	34,585,130	1,060,000	10,100	35,635,030	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	5,112,407	508,418	-	5,620,826	建物等の取得による増加
	運営費交付金	36	-	-	36	
	寄附金等	2,394	-	-	2,394	
	目的積立金	987,352	-	-	987,352	
	前中期目標期間繰 越積立金	217,261	-	-	217,261	
	損益外除売却 差額相当額	▲ 170,749	-	-	▲ 170,749	
	その他	21,528	-	-	21,528	
	計	6,170,230	508,418	-	6,678,648	
	損益外減価償却累計額	▲ 8,748,611	▲ 1,232,237	▲ 1,939	▲ 9,978,908	特定償却資産の減価償却による増加
	損益外減損損失累計額	-	-	-	-	
	損益外利息費用累計額	▲ 26,372	▲ 3,226	-	▲ 29,599	特定償却資産に係る資産除去債 務の計上による増加
	差引計	▲ 2,604,753	▲ 727,045	▲ 1,939	▲ 3,329,859	

(注) 地方公共団体出資金の当期増加額は、出資等団体からの出資の受入れによるものです。
地方公共団体出資金及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、不要財産の出資等団体への納付によるものです。

13 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

13-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
目的積立金	289,859	89,256	—	379,115	(注)
前中期目標期間繰越積立金	3,594,632	—	—	3,594,632	
計	3,884,491	89,256	—	3,973,748	

(注)当期増加額は、平成27事業年度の利益処分額を計上しております。

13-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

14 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

14-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額						期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	その他	小 計	
平成27年度	496,416	—	496,416	—	—	—	—	496,416	—
平成28年度	—	6,051,000	5,378,159	101,327	11,911	—	—	5,491,398	559,601
合 計	496,416	6,051,000	5,874,575	101,327	11,911	—	—	5,987,814	559,601

14-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成27年度交付分	平成28年度交付分	合 計
期間進行基準	496,416	1,813,457	2,309,873
費用進行基準	—	3,564,701	3,564,701
合 計	496,416	5,378,159	5,874,575

15 運営費交付金以外の北海道等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
外壁改修等工事	64,756	1,900	53,488	9,367	
電力設備等更新工事	253,723	—	241,611	12,112	
空調機等更新工事	244,761	—	208,649	36,112	
教育施設改修事業	20,466	15,724	4,669	71	
合 計	583,707	17,625	508,418	57,663	

15-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 (地域拠点と連携によるICT連動型臨床実習)	5,158	—	—	—	—	4,767	
大学改革推進等補助金 (死後画像診断力のある死因究明医養成プラン)	9,906	—	—	—	—	8,461	
研究拠点形成費等補助金 (がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン)	33,286	—	—	—	—	32,145	
大学改革推進等補助金 (未来医療研究人材育成拠点形成事業)	43,460	—	—	—	—	40,248	
大学改革推進等補助金 (課題解決型高度医療人材養成事業)	4,800	—	—	—	—	4,800	
医学生等地域医療体験学習支援事業費補助金	2,700	—	—	—	—	2,700	
研究開発施設共用等促進費補助金 (オール北海道先進医学・医療拠点形成)	90,238	500	8,862	—	—	80,681	
研究開発施設共用等促進費補助金(脳梗塞患者に対する自家培養 骨髄間葉系幹細胞の静脈内投与による細胞療法の検討)	78,000	—	561	—	—	77,438	
研究開発施設共用等促進費補助金(脊髄損傷患者に対する自家培 養骨髄間葉系幹細胞の静脈内投与による細胞療法の検討)	72,000	—	14,226	—	—	57,773	
産科医・小児科医養成支援特別対策事業費補助金 (産科医・小児科医養成支援特別対策事業)	1,676	—	—	—	—	1,676	
臨床研修費等補助金	36,120	—	—	—	—	36,120	
北海道緊急時医療活動施設整備事業補助金	2,028	—	—	—	—	2,028	
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	11,000	—	—	—	—	11,000	
防災訓練等参加事業費補助金	112	—	—	—	—	112	
新人看護職員研修支援事業補助金	1,433	—	—	—	—	1,433	
子どもを持つ医師の就労環境整備事業補助金	1,175	—	—	—	—	1,175	
自殺防止対策事業費等補助金 (自殺未遂者再企図防止事業費)	2,304	—	—	—	—	2,304	
小児救命医療体制整備支援事業費補助金	1,210	—	—	—	—	1,210	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (がんのゲノム医療・集学的治療推進事業)	499	—	—	—	—	499	
遠隔医療促進事業費補助金	1,196	—	1,196	—	—	—	
合 計	398,301	500	24,846	—	—	366,574	

16 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	67,481	6	—	—
	非常勤	4,747	2	—	—
	計	72,229	8	—	—
教 職 員	常 勤	10,174,706	1,584	406,404	113
	非常勤	2,028,492	829	—	—
	計	12,203,198	2,413	406,404	113
合 計	常 勤	10,242,188	1,590	406,404	113
	非常勤	2,033,239	831	—	—
	計	12,275,427	2,421	406,404	113

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1)役員報酬

役員に対する報酬については、「北海道公立大学法人札幌医科大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

(2)退職手当

役員に対する退職手当については、「北海道公立大学法人札幌医科大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1)教職員給与

教職員に対する給与については、「北海道公立大学法人札幌医科大学職員給与規程」、「北海道公立大学法人札幌医科大学非常勤職員就業規則」に基づき支給しています。

(2)退職手当

教職員に対する退職手当については、「北海道公立大学法人札幌医科大学職員の退職手当に関する規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員数は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間の平均支給人員数によっています。

(注4) 上記金額には、法定福利費(2,492,645千円)、賞与引当金繰入額(38,224千円)及び退職給付引当金繰入額(2,745千円)、受託研究費等・受託事業費等に含まれる人件費は含まれていません。

17 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大 学	附属病院	合 計
業務費			
教育経費	464,379	-	464,379
研究経費	1,334,331	-	1,334,331
診療経費	-	14,174,689	14,174,689
教育研究支援経費	430,370	-	430,370
受託研究費等	218,188	60,972	279,160
受託事業費等	38,431	8,475	46,906
役員人件費	69,869	14,736	84,605
教員人件費	3,360,881	794,206	4,155,088
職員人件費	1,701,437	9,274,317	10,975,754
一般管理費	474,061	-	474,061
財務費用	-	6,464	6,464
小 計	8,091,950	24,333,861	32,425,812
業務収益			
運営費交付金収益	5,846,873	27,702	5,874,575
授業料収益	731,451	-	731,451
入学金収益	80,539	-	80,539
検定料収益	14,626	-	14,626
附属病院収益	-	23,943,114	23,943,114
受託研究等収益	246,959	68,820	315,779
受託事業等収益	38,440	17,228	55,668
施設費収益	20,146	37,516	57,663
補助金等収益	310,692	55,881	366,574
寄附金収益	541,835	180	542,015
資産見返負債戻入	250,192	40,454	290,646
財務収益	666	0	666
雑益	168,571	108,887	277,459
小 計	8,250,996	24,299,785	32,550,782
業務損益	159,045	▲ 34,075	124,969
帰属資産	25,515,110	22,616,193	48,131,303

(注1) 業務損益のうち資産見返物品受贈額戻入は、大学 26,952千円、病院 7,030千円です。

(注2) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

区 分	大 学	附属病院	合 計
損益外減価償却相当額	646,656	585,581	1,232,237
損益外減損損失相当額	-	-	-
損益外利息費用相当額	2,880	346	3,226
損益外除売却差額相当額	-	-	-
引当外賞与増加見積額	21,640	26,969	48,610
引当外退職給付増加見積額	331,951	425,314	757,266

18 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

業務費			
教育経費			
消耗品費		21,430	
備品費		15,102	
印刷製本費		12,112	
水道光熱費		58,160	
旅費交通費		24,473	
通信運搬費		1,263	
賃借料		16,002	
保守費		252	
修繕費		21,181	
広告宣伝費		275	
行事費		1,780	
諸会費		3,396	
報酬・委託・手数料		195,235	
奨学費		47,556	
減価償却費		45,515	
雑費		641	
研究経費			464,379
消耗品費		384,173	
備品費		44,123	
印刷製本費		8,046	
水道光熱費		98,078	
旅費交通費		111,208	
通信運搬費		4,282	
賃借料		20,367	
保守費		12,607	
修繕費		44,464	
損害保険料		614	
広告宣伝費		30	
諸会費		21,220	
会議費		799	
報酬・委託・手数料		357,218	
減価償却費		225,506	
雑費		1,508	
租税公課		79	
診療経費			1,334,331
材料費			
医薬品費	5,362,253		
診療材料費	3,792,911	9,155,164	
委託費			
検査委託費	163,601		
給食委託費	417,763		
寝具委託費	58,793		
医事委託費	258,722		
清掃委託費	161,203		
保守委託費	334,746		
その他委託費	342,606	1,737,436	
設備関係費			
減価償却費	1,254,416		
機器賃借料	130,432		
修繕費	195,410		
機器保守費	542,283	2,122,543	
研修費			6,609

経費			
消耗品費	72,069		
備品費	47,953		
印刷製本費	9,867		
水道光熱費	497,967		
旅費交通費	71,876		
通信運搬費	24,080		
賃借料	12,543		
福利厚生費	10,399		
保守料	3,320		
損害保険料	38,850		
広告宣伝費	1,951		
諸会費	23,858		
会議費	6		
報酬・委託・手数料	294,580		
職員被服費	24,814		
貸倒損失	287		
雑費	1,883		
修繕費	803		
租税公課	15,820	1,152,935	14,174,689
教育研究支援経費			
消耗品費		26,599	
備品費		1,517	
印刷製本費		713	
水道光熱費		20,040	
旅費交通費		2,510	
通信運搬費		184	
賃借料		121,315	
保守費		76	
修繕費		204	
諸会費		722	
報酬・委託・手数料		79,963	
租税公課		6,946	
図書費		2,943	
減価償却費		160,642	
雑費		5,989	430,370
受託研究費等			279,160
受託事業費等			46,906
役員人件費			
常勤役員給与			
報酬	67,481		
法定福利費	12,376	79,858	
非常勤役員給与			
報酬	4,747	4,747	84,605
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,969,806		
賞与	313,114		
退職給付費用	174,462		
法定福利費	697,704	4,155,088	4,155,088
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	6,259,571		
賞与	632,213		
賞与引当金繰入額	3,927		
退職給付費用	231,942		
退職給付引当金繰入額	2,745		
法定福利費	1,436,303	8,566,703	
非常勤職員給与			
給料	1,991,963		
賞与	36,528		
賞与引当金繰入額	34,296		
法定福利費	346,261	2,409,050	10,975,754

一般管理費		
消耗品費	13,054	
備品費	3,631	
印刷製本費	3,797	
水道光熱費	143,506	
旅費交通費	20,200	
通信運搬費	6,168	
賃借料	4,199	
福利厚生費	3,499	
保守費	512	
修繕費	15,278	
損害保険料	2,904	
諸会費	4,473	
会議費	20	
報酬・委託・手数料	250,429	
租税公課	969	
減価償却費	1,058	
雑費	356	
	474,061	474,061

19 寄附金の明細

区 分	当期受入(千円)	件数(件)	摘 要
大 学	707,333	2,317	現物寄附(10件、16,321千円) 図書の寄附(1,484冊、2,527千円)
附 属 病 院	—	—	
合 計	707,333	2,317	

20 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	75,509	202,532	211,208	66,833
附 属 病 院	117,781	77,236	68,820	126,197
合 計	193,290	279,769	280,029	193,030

21 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	共同研究等収益	期末残高
大 学	16,464	48,287	35,750	29,001
附 属 病 院	—	—	—	—
合 計	16,464	48,287	35,750	29,001

22 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	98,478	65,748	38,440	125,786
附 属 病 院	—	18,786	17,228	1,558
合 計	98,478	84,535	55,668	127,345

23 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 (新学術領域研究)	(42,330) 12,699	4	
科学研究費補助金 (基盤研究A)	(4,600) 1,380	4	
科学研究費補助金 (基盤研究B)	(21,520) 6,456	6	
一部基金 (基盤研究B)	(14,830) 4,449	10	
学術研究助成基金助成金 (基盤研究C)	(150,337) 45,118	141	
学術研究助成基金助成金 (挑戦的萌芽研究)	(17,700) 5,310	18	
一部基金 (若手研究A)	(3,000) 900	1	
学術研究助成基金助成金 (若手研究B)	(63,400) 19,020	57	
科学研究費補助金 (研究活動スタート支援)	(3,600) 1,080	4	
科学研究費補助金 (特別研究員奨励費)	(1,600) 180	2	
厚生労働科学研究費補助金	(22,593) 5,751	24	
合 計	(345,510) 102,343	271	

(注1) ()内は直接経費相当額で外数です。

(注2) 損益計算書「科学研究費補助金等間接経費収益」99,350千円との差額2,993千円は、補助事業廃止等に伴う返還等を行った額です。

24 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

24-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

種 別	金 額	備 考
現 金	88,524	小口現金、釣銭準備金
普 通 預 金	3,957,494	
計	4,046,018	

24-2 未収附属病院収入の明細

(単位:千円)

相 手 方	金 額	備 考
社会保険診療報酬支払基金	2,044,902	
北海道国民健康保険団体連合会	2,413,671	
患者	188,103	
労災	160,945	
市町村	11,744	
その他	609	
計	4,819,977	

24-3 未払金の明細

(単位:千円)

相 手 方	金 額	備 考
リース資産	559,092	リース債務のうち1年以内支払分
(株)竹山	343,338	
職員退職金未払金	313,820	
(株)ほくやく	301,129	
(株)スズケン	261,268	
(株)ムトウ	171,640	
池田煖房工業(株)	162,269	
職員給与未払金	136,349	
その他	1,729,640	
計	3,978,548	

独立監査人の監査報告書

平成29年6月13日

北海道公立大学法人札幌医科大学

理事長 塚本 泰司 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

池内 基明

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

齋藤 博孝

<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条の規定に基づき、北海道公立大学法人札幌医科大学の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第10期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する公立大学法人の長の責任

公立大学法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために公立大学法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、公立大学法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、公立大学法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに公立大学法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす公立大学法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない公立大学法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、北海道公立大学法人札幌医科大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見＞

当監査法人は、法第35条の規定に基づき、北海道公立大学法人札幌医科大学の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第10期事業年度の利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する公立大学法人の長の責任

公立大学法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、公立大学法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

＜事業報告書に対する報告＞

当監査法人は、法第35条の規定に基づき、北海道公立大学法人札幌医科大学の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第10期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が北海道公立大学法人札幌医科大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

公立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成29年6月13日

北海道公立大学法人札幌医科大学
理事長 塚本泰司 様

北海道公立大学法人札幌医科大学

監 事 小寺正史

監 事 山本剛司

私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項の規定に基づき、北海道公立大学法人札幌医科大学の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第10期事業年度の業務について監査を実施した結果、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監事は、北海道公立大学法人札幌医科大学監事監査規程に基づき、役員会その他重要な会議に出席し、理事長等から業務運営の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、各業務の担当責任者等から執行状況の説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について監査を実施しました。

また、会計監査人から監査の方法及びその結果に対する説明を受け、その内容の妥当性等について検討を加えました。

理事長及び副理事長と当法人との利益相反取引については、理事長及び副理事長から報告を求めるとともに、その有無を調査いたしました。

2. 監査の結果

(1) 会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

(2) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、地方独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、当法人の財政状況、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示しており、また、附属明細書は記載すべき事項を正しく示しているものと認めます。

(3) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。

(4) 事業報告書は、当法人の業務運営の状況を正しく表示しているものと認めます。

(5) 決算報告書は、予算の区分に従い決算の状況を正しく表示しているものと認めます。

(6) 理事長、副理事長及び理事の業務執行に関しては、不正の行為又は法令及び定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、理事長及び副理事長と当法人との利益相反取引は認められません。

以 上